

## 「環境問題に対する取り組み」について

～環境活動を実施している企業は42.8%、今後実施したい企業は38.9%～

### はじめに

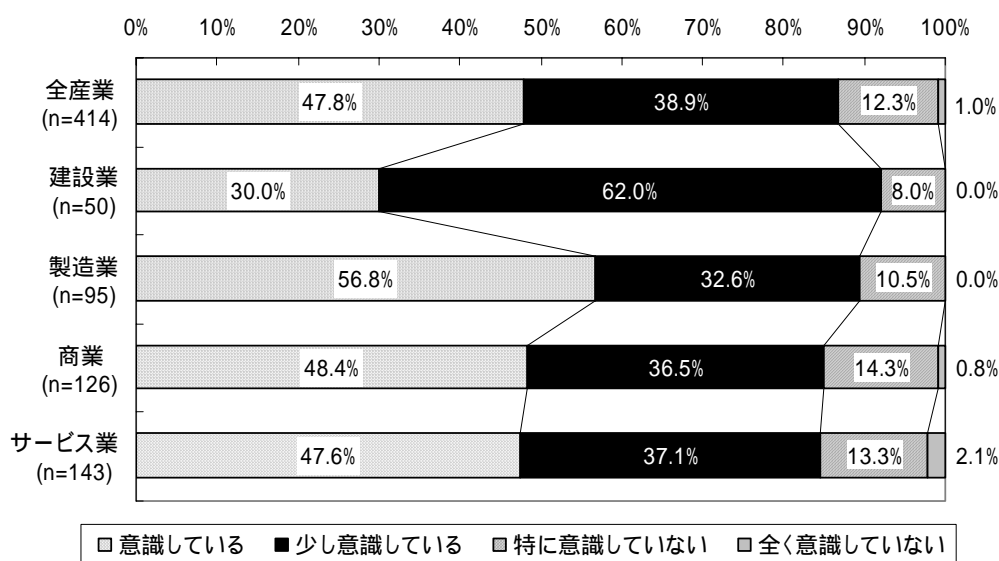
地球温暖化、オゾン層破壊など環境問題が地球規模で取り上げられる中で、京都議定書による温室効果ガス削減目標では、日本は08～12年に90年比で6%削減する義務があり、和歌山県でも「和歌山県環境基本計画」を策定し、環境活動に積極的に取り組んでいる。環境問題に取り組み、地球環境をいかに持続させるかは企業にとっても大きな課題となっている。そこで、県内企業の環境問題に対する取り組みについて調査・分析を行った。

### 環境問題に対する考え方について

全産業では、環境問題を「意識している」と回答した企業が47.8%と最も多かった。「少し意識している」(38.9%)と合わせると8割を超える企業が環境問題に関心を持っている。逆に「特に意識していない」と「全く意識していない」とを合わせると13.3%であった。

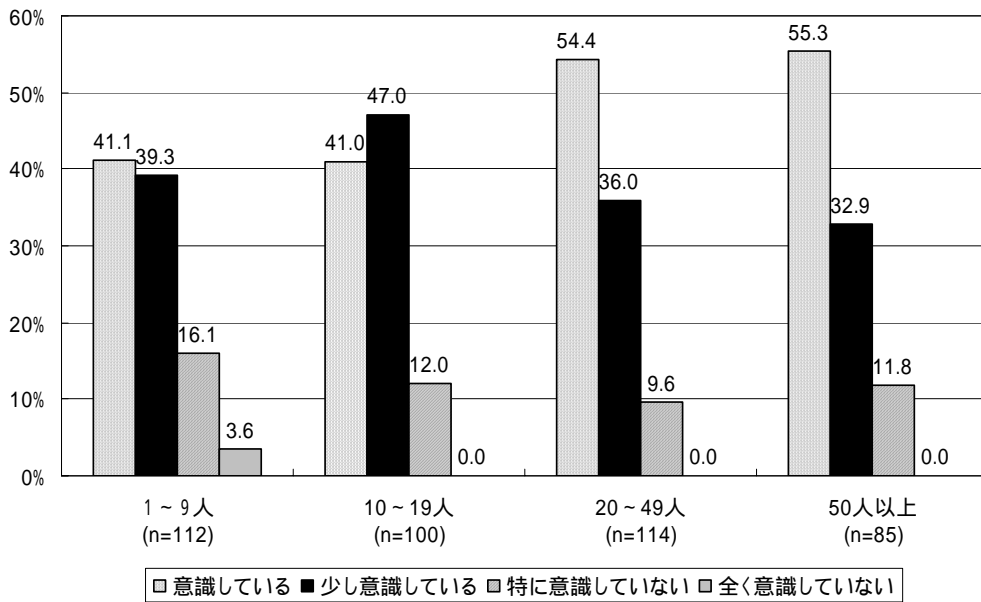
産業別にみると、建設業では「少し意識している」が6割を超えているが、他の業種では「意識している」の割合が最も高くなっており、業種により環境問題に対する意識の程度に差が見られる。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
意識している	198	15	54	61	68
少し意識している	161	31	31	46	53
特に意識していない	51	4	10	18	19
全く意識していない	4	0	0	1	3
合計	414	50	95	126	143



企業の人員数別にみると、「20人以上」の区分では「意識している」が5割を超えており、「20人未満」の区分と比べると環境意識は高くなっている。「1～9人」では「特に意識していない」と「全く意識していない」とを合わせると2割近くになり他の区分より割合は高い。

	合計	意識している	少し意識している	特に意識していない	全く意識していない
1～9人	112	46	44	18	4
10～19人	100	41	47	12	0
20～49人	114	62	41	11	0
50人以上	85	47	28	10	0
合計	411	196	160	51	4

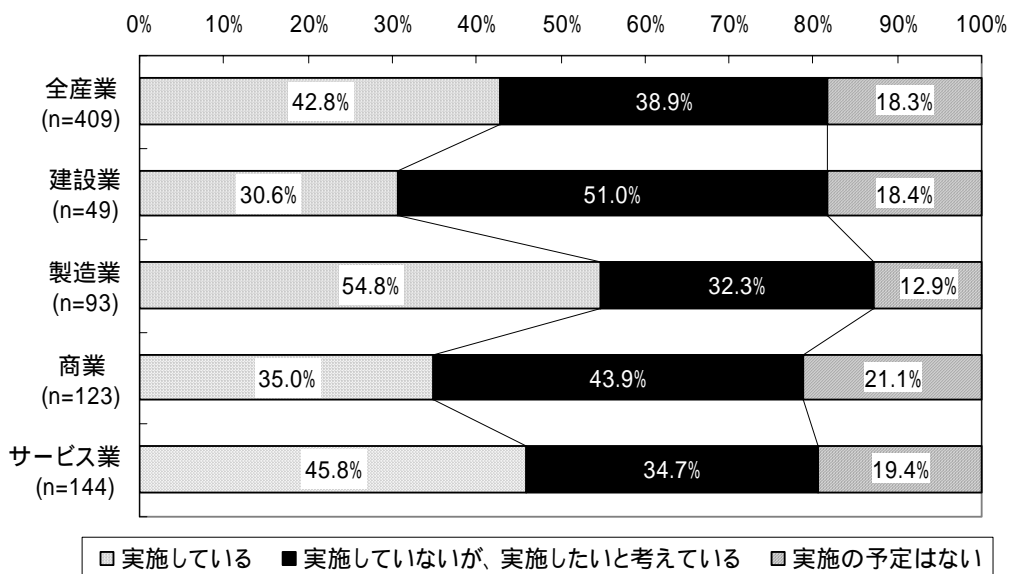


### 環境活動の実施状況について

全産業では、「実施している」と回答した企業が 42.8%と最も多く、「実施したい」は 38.9%、「実施予定はない」は 18.3%であった。

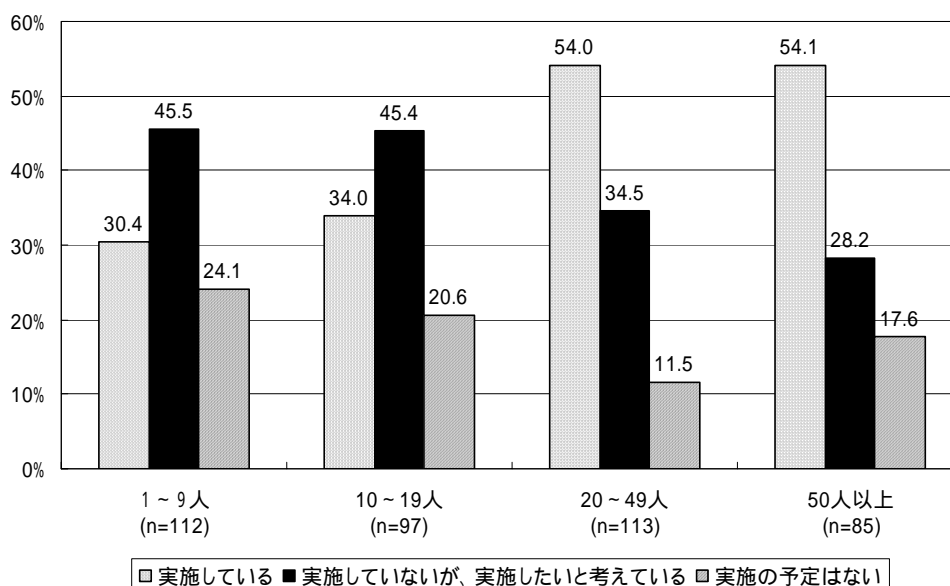
産業別にみると、製造業では5割超の企業が「実施している」と回答しており、「実施予定はない」は 12.9%と少なく、他の業種と比較して環境意識が高い。建設業では「実施している」は 30.6%と少ないが「実施したい」は 51.0%と高くなっている。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
実施している	175	15	51	43	66
実施していないが、実施したいと考えている	159	25	30	54	50
実施の予定はない	75	9	12	26	28
合計	409	49	93	123	144



企業の人員数別にみると、「20人以上」の区分では「実施している」が5割を超えており、「20人未満」の区分と比べると環境活動を実施している企業の割合は高くなっている。「20人未満」の区分では「実施している」が3割台と少ないが、「実施したい」の割合が高くなっている。

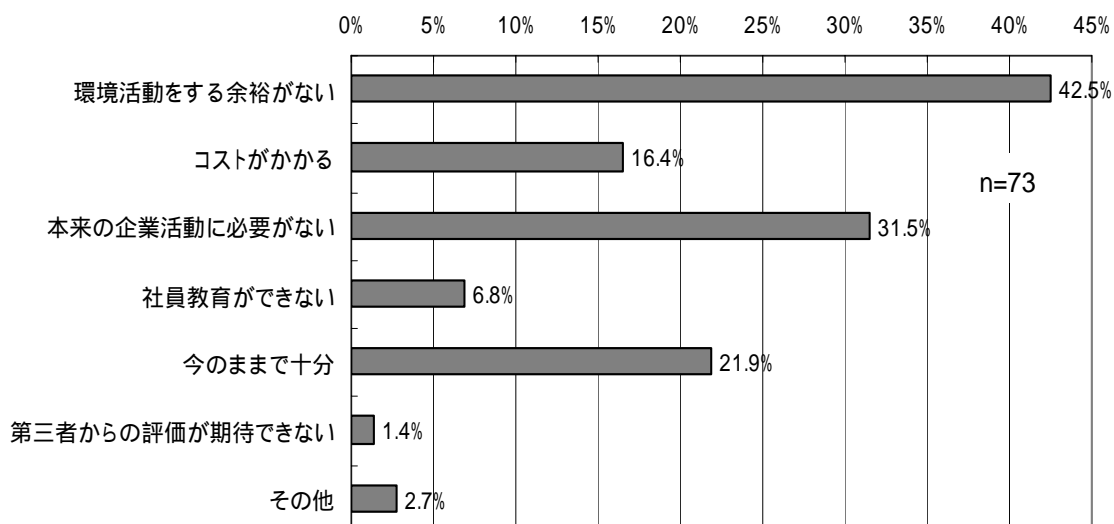
	合計	実施している	実施していないが、実施したいと考えている	実施の予定はない
1～9人	112	34	51	27
10～19人	97	33	44	20
20～49人	113	61	39	13
50人以上	85	46	24	15
合計	407	174	158	75



### 環境活動を実施しない理由について【複数回答】

（ の問で「環境活動を実施の予定はない」と回答した会社からの回答）

「環境活動をする余裕がない」が42.5%と最も多く、次いで「本来の企業活動に必要ながない」（31.5%）、「今のままで十分」（21.9%）の順となっており、本来の事業活動自体が優先されている。「社員教育」や「第三者からの評価」とする回答は少なかった。

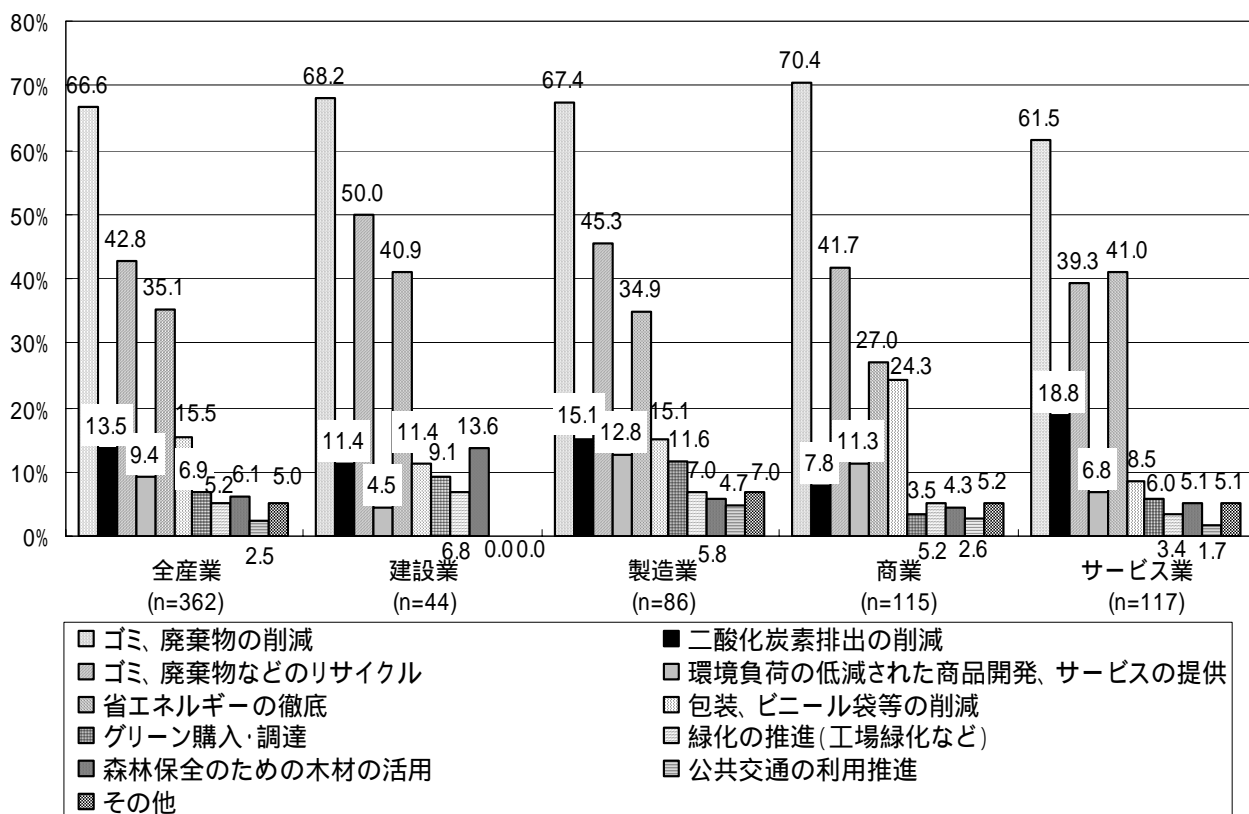


### 実際に取り組んでいる環境活動について【複数回答】

全産業では、「ゴミ、廃棄物の削減」の66.6%が最も多く、次いで「ゴミ、廃棄物などのリサイクル」(42.8%)、「省エネルギーの徹底」(35.1%)の順になっており、これらの活動は全ての業種において身近な取り組みやすい環境活動と言える。

産業別にみると、建設業では「森林保全のための木材の活用」が13.6%と高く、商業では「包装、ビニール袋等の削減」が24.3%と高くなっている。これらは、それぞれの業種に関連した環境活動が取り組まれているため割合が高くなっていると考えられる。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
ゴミ、廃棄物の削減	241	30	58	81	72
二酸化炭素排出の削減	49	5	13	9	22
ゴミ、廃棄物などのリサイクル	155	22	39	48	46
環境負荷の低減された商品開発、サービスの提供	34	2	11	13	8
省エネルギーの徹底	127	18	30	31	48
包装、ビニール袋等の削減	56	5	13	28	10
グリーン購入・調達	25	4	10	4	7
緑化の推進(工場緑化など)	19	3	6	6	4
森林保全のための木材の活用	22	6	5	5	6
公共交通の利用推進	9	0	4	3	2
その他	18	0	6	6	6
合計	362	44	86	115	117

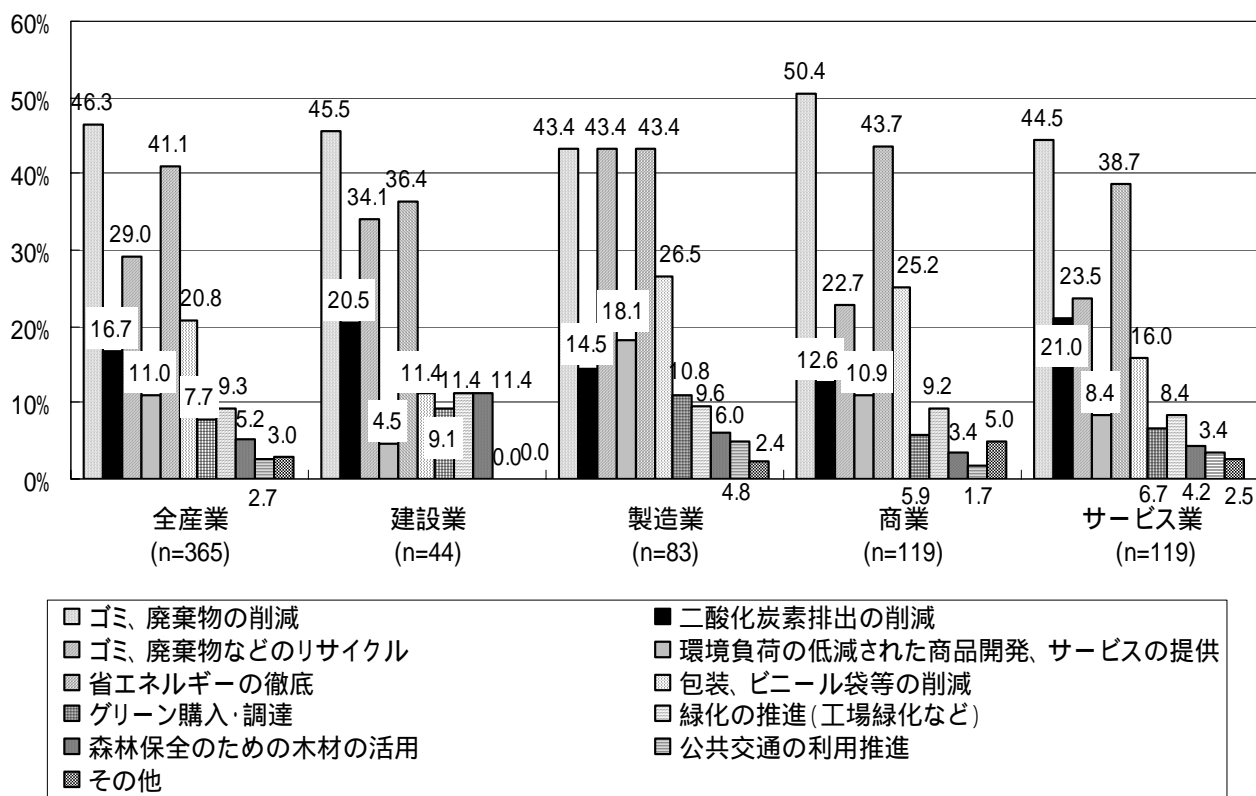


**今後、新たに取り組みたい環境活動について【複数回答】**

全産業では、「ゴミ、廃棄物の削減」の46.3%が最も多く、次いで「省エネルギーの徹底」(41.1%)、「ゴミ、廃棄物などのリサイクル」(29.0%)の順であった。新たに取り組みたい環境活動としては前問の実際に取り組んでいる活動と比較して、「省エネルギーの徹底」、「包装、ビニール袋等の削減」の割合が高くなっている。

産業別にみると、製造業では「環境負荷の低減された商品開発、サービスの提供」の割合が高く、製造業、商業では「包装、ビニール袋等の削減」の割合が高くなっている。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
ゴミ、廃棄物の削減	169	20	36	60	53
二酸化炭素排出の削減	61	9	12	15	25
ゴミ、廃棄物などのリサイクル	106	15	36	27	28
環境負荷の低減された商品開発、サービスの提供	40	2	15	13	10
省エネルギーの徹底	150	16	36	52	46
包装、ビニール袋等の削減	76	5	22	30	19
グリーン購入・調達	28	4	9	7	8
緑化の推進(工場緑化など)	34	5	8	11	10
森林保全のための木材の活用	19	5	5	4	5
公共交通の利用推進	10	0	4	2	4
その他	11	0	2	6	3
合計	365	44	83	119	119

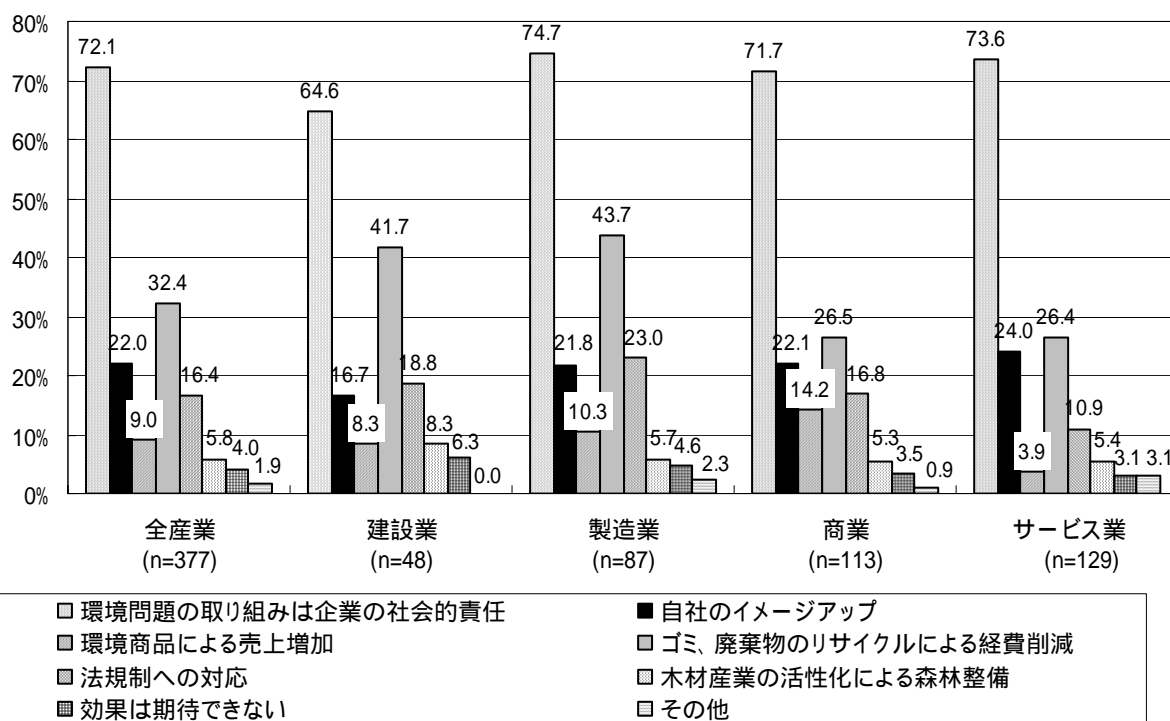


### 環境活動を取り組む効果について【複数回答】

全産業では、7割を超える企業が「環境問題の取り組みは企業の社会的責任」と回答している。次いで「ゴミ、廃棄物のリサイクルによる経費削減」が32.4%となっている。

産業別にみると、建設業、製造業では「ゴミ、廃棄物のリサイクルによる経費削減」の割合が高く、逆に商業、サービス業では同割合は低くなっている。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
環境問題の取り組みは企業の社会的責任	272	31	65	81	95
自社のイメージアップ	83	8	19	25	31
環境商品による売上増加	34	4	9	16	5
ゴミ、廃棄物のリサイクルによる経費削減	122	20	38	30	34
法規制への対応	62	9	20	19	14
木材産業の活性化による森林整備	22	4	5	6	7
効果は期待できない	15	3	4	4	4
その他	7	0	2	1	4
合計	377	48	87	113	129

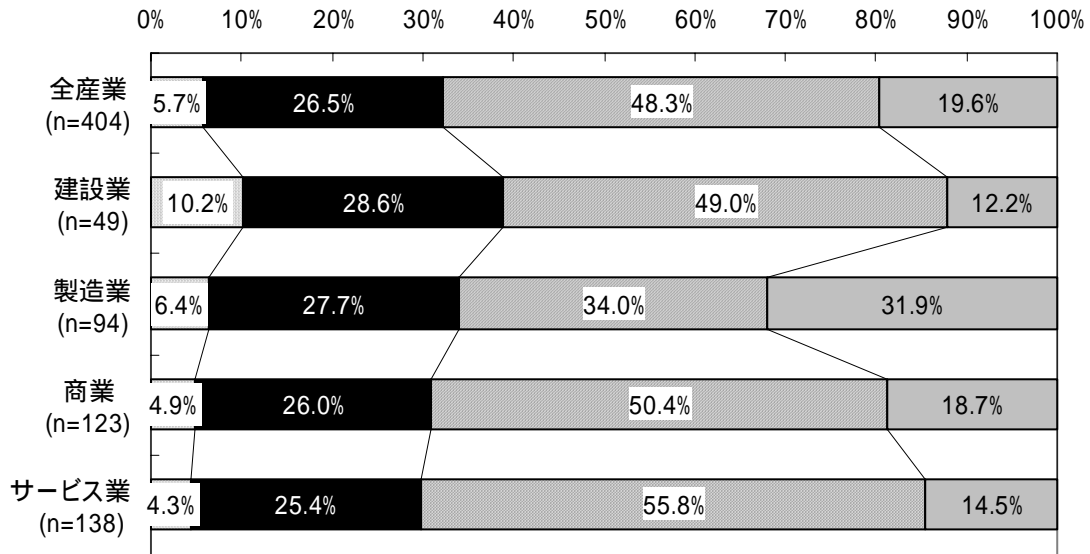


### 和歌山県リサイクル製品認定制度について

全産業では、「内容をよく知っている」が5.7%に対して、「聞いたことはあるが内容は知らない」(48.3%)と「全く知らない」(19.6%)とを合わせると、7割近い企業にリサイクル製品認定制度の内容は知られていない。

産業別にみると、建設業では「よく知っている」と「少し知っている」を合わせると38.8%となるのに対して、サービス業では同割合は29.7%と若干低くなっている。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
内容をよく知っている	23	5	6	6	6
少し知っている	107	14	26	32	35
聞いたことはあるが内容は知らない	195	24	32	62	77
全く知らない	79	6	30	23	20
合計	404	49	94	123	138



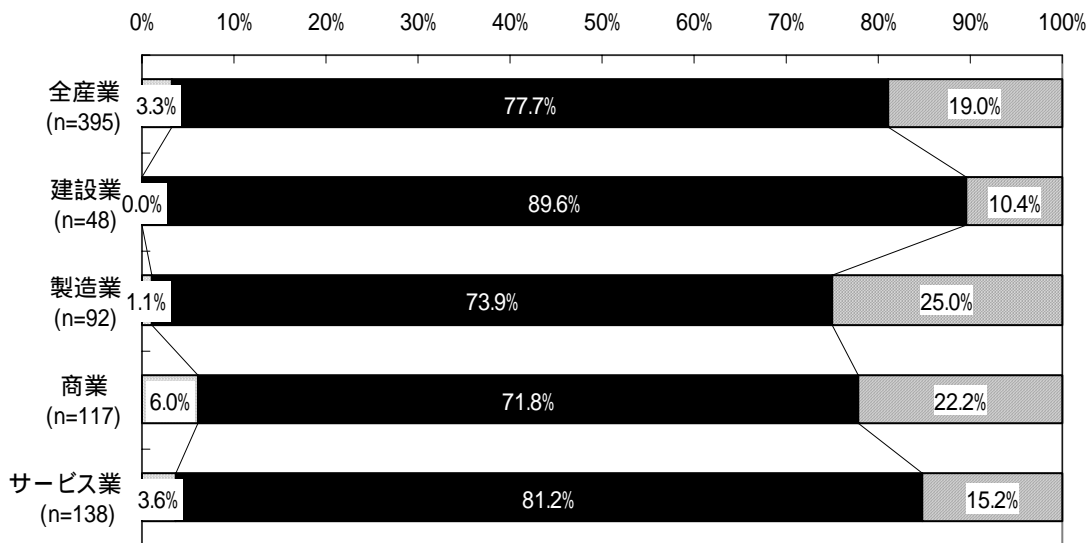
□ 内容をよく知っている ■ 少し知っている □ 聞いたことはあるが内容は知らない □ 全く知らない

#### 県認定リサイクル製品の購入について

全産業では、「他製品と比較して購入する」が77.7%と最も多く、「費用がかかっても積極的に購入する」と回答する企業は3.3%と少なかった。

産業別にみると、製造業、商業では「購入する予定はない」とする回答は2割を超えている。

	全産業	建設業	製造業	商業	サービス業
費用がかかっても積極的に購入する	13	0	1	7	5
他製品と比較して購入する	307	43	68	84	112
購入する予定はない	75	5	23	26	21
合計	395	48	92	117	138



□ 費用がかかっても積極的に購入する ■ 他製品と比較して購入する □ 購入する予定はない

## おわりに

京都議定書による温室効果ガス削減目標の達成度は、実際には温室効果ガスは年々増加している。政府のリーダーシップによる温室効果ガス削減のための「チーム・マイナス 6%」という国民運動が展開されているが、この目標を達成するためには企業の環境問題への積極的な取り組みが欠かせない。

今回の調査では、8割を超える企業が環境問題に関心を持っており、「環境活動を実施している」企業は 42.8%、「今後実施したい」企業は 38.9%と多くの企業が環境活動への取り組みを積極的に考えている。一方で、2割近い企業が環境活動をする余裕がない等の理由で環境活動ができないと回答している。

環境問題の取り組みは企業の社会的責任であると考えている企業が7割を超え、活動内容はゴミ、廃棄物、省エネ等に関連した身近な活動が多く実施されている。このように企業が様々な環境問題への取り組みを自主的に実施することで環境改善に大きな役割を果たすものと思われる。今後、より効果的に環境活動を行っていくためには、企業とともに個人個人の行動が必要であり、さらに、これらの活動についての行政の指導的役割が重要であると考えられる。